宮城県犯罪被害者等支援計画(第2期)中間案の構成比較

【国】第4次犯罪被害者等基本計画

- I 第4次基本計画の策定方針及び 計画期間
- 1 第4次基本計画の策定方針
- 2 計画期間

Ⅱ基本方針

Ⅲ重点課題

- ①損害回復・経済的支援等
- ②精神的・身体的被害の回復・防止
- ③刑事手続への関与拡充
- ④支援等のための体制整備
- ⑤国民の理解の増進と配慮・協力の確保

Ⅳ推進体制

法律の条項単位で整理

V重点課題に係る具体的施策

- 第1 損害回復・経済的支援等への取組
- 1 損害賠償の請求についての援助等
- 2 給付金の支給に係る制度の充実等
- 3 居住の安定
- 4 雇用の安定

第2 精神的・身体的被害の回復・防止 への取組

- 1 保健医療サービス及び福祉サービスの提供
- 2 安全の確保
- 3 保護、捜査、公判等の過程における配慮等

第3 刑事手続への関与拡充への取組

1 刑事に関する手続への参加の機会を 拡充するための制度の整備等

第4 支援等のための体制整備への取組

- 1 相談及び情報の提供等
- 2 調査研究の推進等
- 3 民間の団体に対する援助

第5 国民の理解の増進と配慮・協力の 確保への取組

1 国民の理解の増進

【国】第5次犯罪被害者等基本計画(仮称)

- I 第5次基本計画の策定方針及び 計画期間
- 1 基本計画の策定方針
- 2 計画期間

現行のⅢ・Vを統合 条項を引用しない

Ⅱ基本方針

Ⅲ重点課題及び関係する具体的施策

重点課題第1

損害回復・経済的支援等への取組

- 1 犯罪被害者等の損害回復に関する施策
- 2 犯罪被害者等への経済的支援等に関する 施策

重点課題第2

精神的・身体的被害の回復・防止への取組

- 1 精神的・身体的被害からの回復に関する 施策
- 2 更なる精神的被害(二次的被害)の防止に 関する施策
- 3 再被害の防止等の安全確保に関する施策

重点課題第3

刑事手続への関与拡充への取組

- 1 捜査、公判等の段階における関与等に関する施策
- 2 加害者の処遇段階における関与等に 関する施策

重点課題第4

支援等のための体制整備への取組

- 1 各関係機関・団体における体制の充実に 関する施策
- 2 関係機関・団体の連携及び支援等の情報 提供に関する施策
- 3 民間団体による活動への援助に関する施策
- 4 人材育成及び調査研究に関する施策

重点課題第5

国民の理解の増進と配慮・協力の確保への取組

- 1 学校をはじめとする教育活動の推進に関する 施審
- 2 国民に向けた広報啓発に関する施策

Ⅳ推進体制

【現行】宮城県犯罪被害者等支援計画· 宮城県犯罪被害者等支援計画(第2期)中間案

第1章 計画の基本的事項

- 1 計画策定の趣旨及び位置づけ等
- 2 基本理念
- 3 計画期間
- 4 進行管理

第2章 犯罪被害者等の現状

- 1 県における犯罪等の現状
- 2 県における犯罪被害等に関する相談の状況
- 3 犯罪被害者等が置かれている状況

第3章 施策推進の考え方

- 1 施策体系
- 2 推進体制

条例の条項単位で整理

第4章 犯罪被害者等を支える14の基本的施策

基本目標1 精神的・身体的被害の回復・防止への取組

基本的施策1 安全の確保(12条)

基本的施策2 保健医療サービス及び福祉サービス の提供(17条)

基本目標2 損害回復・経済的支援等への取組

基本的施策3 居住の安定(13条) 基本的施策4 雇用の安定(14条)

基本的施策5 損害賠償の請求に関する支援(15条)

基本的施策6 経済的負担の軽減(16条)

基本目標3 支援等のための体制整備への取組

基本的施策7 相談及び情報の提供等(11条)

基本的施策8 民間支援団体等に対する支援(18条)

基本的施策9 人材の育成(19条)

基本的施策10 被害が潜在化しやすい犯罪被害者等

に対する支援(21条)

基本的施策11 県民が県外で発生した犯罪等の被害 を受けた場合等の支援(22条)

基本目標4 県民の理解の増進と配慮・協力の 確保への取組

基本的施策12 学校における教育の実施

(20条)

基本的施策13 普及啓発(25条)

基本的施策14調查研究(26条)

宮城県犯罪被害者等支援条例

第1章 総則

1条 目的

2条 定義

3条 基本理念

4条 県の責務

5条 市町村の責務

6条 県民の責務

7条 事業者の責務

8条 民間支援団体の責務

9条 犯罪被害者等支援計画

10条 財政上の措置

第2章 基本的施策

11条 相談及び情報の提供等

12条 安全の確保

13条 居住の安定

14条 雇用の安定

15条 損害賠償の請求に関する支援

16条 経済的負担の軽減

17条 保健医療サービス及び福祉サービス

の提供

18条 民間支援団体等に対する支援

19条 人材の育成

20条 学校における教育の実施

21条 被害が潜在化しやすい犯罪被害

者等に対する支援

22条 県民が県外で発生した犯罪等の

被害を受けた場合等の支援

第3章 推進体制

第4章 普及啓発

25条 普及啓発

26条 調査研究

第5章 雑則